

## 第Ⅲ期Lアラート中期的運営方針に基づく2019年度上期報告

第Ⅲ期 Lアラート中期的運営方針記載内容		2019年度における取組 (★最優先取組/☆優先取組/○定常作業の中での取組)
項目	今後のFMMCの取組	
○Lアラートの利用の多様化 ①Lアラートの利用者	(a) 総務省や関係府省庁等と協力して、引き続き、ライフライン事業者の加入を進めると共に運用開始に向けて働きかける。  (b) 近時の災害時において、住民等が必要な情報の入手をスマートフォンから行うケースが増えてきていることから、スマホアプリ事業者等がLアラートの情報の利用を促進する環境整備を進める。  (c) メディアの対応実態を把握した上で、情報伝達を迅速・確実に行えるメディアを拡げるため、システム連携が進むよう働きかける。	○定常作業の中での取組 ①電気事業者 ・加入している関西電力について、運用開始までの作業（適合検査等）について対応する。 →2019/07/4「停電情報」発信開始 ・加入の打診がある事業者について、問い合わせ対応等の加入に向けてのフォローを継続していく。→2019/7/30 中部電力 加入済 2020年度の本番開始に向けて開発のフォロー打合せ等を継続中。  ②交通事業者 ・加入の打診がある事業者について、問い合わせ対応等の加入に向けてのフォローを継続していく。→2019/6/30 西日本旅客鉄道金沢支社「JR 運行情報」発信開始  ③国交省関連 ・河川情報センターについて、洪水情報、ダム情報発信に係る運用開始までの作業（適合検査等）について対応する。→2019/6/1「水位周知河川」発信開始、水資源機構からのダム放流情報についても発信開始 ・国交省主催の情報共有プロジェクトに参加する事で、情報収集及びLアラートのプレゼンス向上に出来る限り努めていく。  ★最優先取組 ①スマホアプリ事業者の利用を促進するために、Lアラートサービス利用規約を改訂する。（2019/4/23付で改正済）
②Lアラートの発信情報	(a) 避難所情報を未発信の県について、引き続き、状況の確認や働きかけを継続する。  (b) 災害時の生活情報等（お知らせ）の発信強化を図り、利便性が向上するように、以下の取組を進める。  ・求められる情報カテゴリについて、昨今の災害発生時の各自治体におけるお知らせの発信内容、タイミング等を分析・整理することにより、お知らせの出し方について精通していない自治体に向けて、参考情報として発信雛形などを提示し、効果的な発信に繋げる。 ・有事の際に各自治体でHPに発出する内容について、Lアラートのお知らせと同時に発出する際の技術的な課題とその対応策について整理し、提示する。	○定常作業の中での取組 ①一般情報伝達者のサイネージ・ネット事業者が新規の利用申込みを行う際、その前提条件である「システム連携での情報伝達」をしっかりと遵守し、一次・二次審査を通じて情報伝達を迅速・確実に行えるかを確認していく。 → 2019/11/12 現在 一次審査合格3団体、二次審査受領0件 ※「一般情報伝達者の加入審査状況報告」参照 ②特定情報伝達者については、システム連携する予定の事業者があった場合に、問い合わせ対応等のサポートを行う。  ○定常作業の中での取組 ①未発信の4県（※）について、連絡会等の調整を通じて、避難所情報発信の運用開始状況の確認を継続する。 ※岐阜県、福岡県、熊本県、大分県（2019年3月末時点） →2019/11/12 現在 岐阜県、福岡県、大分県は避難所情報の発信を開始  ★最優先取組 ①過去の災害時におけるお知らせ発信分析や災害広報の調査、また必要に応じお知らせ発信に積極的な自治体にヒアリングも継続して行い、情報を蓄積する。  ②お知らせ情報の目的・性格に着目し、時間軸の切り口で改めて整理を行い、必要性を踏まえてタイムラインや発信雛形を作成する。（あくまで参考情報として提供する）  ③作業部会で定着化に向けた議論を行い、その内容を連絡会等を通じて自治体と共有する。 →作業部会で検討中 ※資料28-3 災害時の生活情報（お知らせ）の発信強化（中間報告）
③Lアラートの有効活用	(a) 地図化に関する取組 総務省で実施している地図化の実証事業の成果等を踏まえ、地理情報の流通を実現できるよう、Lアラートにおけるデータの取扱いについて検討を進める。また、総務省で実施したサイネージ・カーナビに関する実証実験を基に、今後の利活用について検討を進める  (b) 外国人対応 地域連絡会、都道府県の防災情報システムの更新の際の調整を通じて、引き続き、よみがなの発信環境の整備等についての働きかけを継続していく。	○定常作業の中での取組 ①2019年度に地図化対応のXMLについて、Lアラート本体に取り込む為の調整、作業を行う。→仕様確定済、利用者に公表済、2019年度内対応予定  ○定常作業の中での取組 ①2019年度に防災情報システムを更新予定で、且つ、よみがなの発信環境がない自治体に関しては、調整の際に環境整備を促す。 （参考） - 発令地区名のよみがなの発信 15道府県（2017年度に15） - 開設避難所のよみがなの発信 17府県（2017年度に17） （2019年3月時点）
	(c) Lアラートの新たな活用方法 情報伝達者以外への利用拡大、蓄積情報の提供、特定利用者間の情報伝送等の新たな活用方法について検討し、第Ⅲ期中に速やかに実現を図る	★最優先取組 ①情報伝達者以外への利用拡大について、どのような利用者が想定されるか、利用する目的に着目して定義付け、整理を行う。 ②①の定義付けに応じて、「Lアラートサービス利用規約」の改訂を見据えて、反映する内容を検討する。 →作業部会で検討中 ※資料28-4 Lアラートの新たな活用（中間報告）
○Lアラートにおける信頼性向上 ①システム運用の信頼性向上	今後も継続して安定したサービスを提供し続けるために、現行の運用におけるシステムの維持・更新について、確実に対応する。 また、技術セミナーを継続して開催し、協力事業者が正しくXML仕様、システム開発時の留意点等を理解するように努め、Lアラートのシステムに携わる者の全体として開発力の維持・向上を図る。	☆優先取組☆ ①現行のコモンズビューワの老朽化のため、WEB版ビューワの本番利用開始に向けた準備を行う。→準備中  ○定常作業の中での取組 ①サーバ更改について確実を実施する。（サーバ証明書更新等） ②2019年度上期を目安に、主に協力事業者を対象とした技術セミナーを開催する。 → 2019/10/24 同日2回実施

第Ⅲ期 Lアラート中期的運営方針記載内容		2019年度における取組 (★最優先取組／☆優先取組／○定常作業の中での取組)
項目	今後のFMMCの取組	
	また、都道府県の防災情報システムの更改時には、継続して必要な技術的支援を行っていくこととする。	③警戒レベルの追加 →仕様確定済、利用者に公表済、2019年度内対応予定
②情報発信・情報伝達における信頼性向上	自治体やメディアに対し、引き続き以下の対応を実施することにより、情報発信・情報伝達の信頼性向上を図ることとする  (a)地域連絡会においては、情報発信者と情報伝達者がコミュニケーションを深め、発信時の注意点や伝達時の取組について相互理解できるような内容を検討し、説明や紹介を行っていく。	☆優先取組 ①広域連絡会での開催となっていて、都道府県単位で未開催(※)のところについて、総務省や都道府県との調整を通じて開催を促していく。 ※25府県(2019年3月末現在) →2019/10/23第1回富山県Lアラート推進連絡会開催 併せて北陸総合通信局を通じて、福井県の開催に向けてのフォローを継続。 ②連絡会の説明内容や資料等について、自治体が徐々に自発的な役割を担っていきけるようにフォローしていく。 ③今年度に開催、説明を行う連絡会について、実施状況や良かった点、問題点等を確実に蓄積していく。 →連絡会にて出水期の災害及び台風での発信状況を提示する。(随時) 連絡会の理想の形を、『FMMCがたとえ不在でも、都道府県と情報発信者・情報伝達者が一同に介し相互理解を深められること』におき、今年度はこの状況に近づけるための準備を行う。
	(b)合同訓練を毎年実施し、昨今の災害状況を踏まえ、複合災害等を想定したようなより実践的な訓練を実施する	☆優先取組 ①2019年6月以降の作業部会で、今年度の合同訓練の良かった点・課題等を報告し振り返りを行い、それを踏まえて、次回の訓練における目標や注力すべき事項等の検討を行う。 (合同訓練の結果を作業部会にFBし、次回への議論を行い反映する事により、訓練をよりよいものにしていく) →作業部会で検討中 ※資料28-5 Lアラート全国合同訓練の内容検討(中間報告)
	(c)各都道府県の担当者向け研修を開催し、最新の事例や操作上の注意点などを伝え効果的な教育を実施する	○定常作業の中での取組 ①2019年度は、例年までの内容に加えて、操作上での留意事項説明・合同訓練に使用する予定のWEB版コモンズビューワのデモを行う。 →2019/4/25 都道府県担当者研修にて実施済 ②お知らせに関する各メディアの見解や、災害時に必要な事を自分の身に置き換えて考える意見交換等を新たにカリキュラムに取り入れたうえで実施する。 →2019/4/25 都道府県担当者研修にて実施済 ③研修時に限らず、日常的に発生する都道府県からの問い合わせに対して確実に対応し、また並行して、FAQの充実・公開を行い利用者へ訴求していく。 →問い合わせ内容はノウハウとして蓄積、FAQも逐次更新中。
	(d)総務省「今後のLアラートの在り方検討会」報告書で指摘されている情報補正に関する取組に協力していく	○定常作業の中での取組 ①情報補正の事業者のレスキューナウからの問い合わせがあれば、必要に応じ対応を行う。
○Lアラートの持続的な運用	FMMCでは、総務省とともにLアラートの運用に関する費用負担の内容や方法を検討し、具体的内容をLアラート運営諮問委員会等で議論した上で、第Ⅲ期の期間内での利用者による費用負担の実現を目指す。 また、本方針の「Lアラートの利用の多様化」で示している情報伝達者以外への利用拡大やLアラートの新機能等については、今後の費用負担の在り方とともに検討を進めていくこととする	☆優先取組 ①費用負担の動向を把握する事を継続し、総務省に協力しながら、「重要課題検討チーム」にて挙げた議題について、都度状況に応じた対応を行っていく。 (2019年夏頃に費用負担に関する総論がかたまってきたところで、FMMCが対応すべき具体的な作業を検討し着手する) →「重要課題検討チーム」で検討中(費用負担に関連する対応は引き続き協議中)